

和地ひとみレポート No.303

東大和市議会平成30年第4回定例会 一般質問“学校教育について” 教育の充実…まずは多摩26市平均の教育費に



■第4回市議会定例会 一般質問

…12月4日～12月19日を会期としたH30年第4回市議会定例会で、私は以下のテーマについて一般質問で取り上げました。

■公園について ※このテーマについてはNo.301に掲載

- ①公園の役割、効果に対する市の認識について
- ②市内公園の現状と課題について
- ③「特色ある公園整備基本方針」と「公園施設長寿命化計画」について
⇒この方針と計画の関連性について
⇒公園の整備の進捗について
- ④今後の取り組みについて

■学校給食センターについて

※このテーマについてはNo.302に掲載

- ①調理業務を委託に変更したが、導入前に期待していたことと比較した場合の現状について
- ②学校給食センター稼働で改善ならびに実現した点に対する市民の評価について
- ③災害時の炊き出し機能の訓練などの状況について
- ④給食費、食育、その他の点において、都内全体、ならびに近隣市の中での当市の学校給食の位置づけについての市の認識について

■学校教育について

- ①市民意識調査の結果の背景についての分析について
- ②現状について
⇒児童・生徒一人当たりの教育費について
⇒都内ならびに近隣他市の取り組みと比較し、東大和市が先行している点と遅れている点について
⇒学校教育の充実による効果に対する市の認識について
⇒現在の課題や取り組み、今後の方向性について

■教育の充実子育て世代の大きな関心事

…現在、東大和市は「日本一子育てしやすいまちづくり」に向け、様々な施策を展開し、その効果は少しずつ出ている状況にあると認識しているところですが、今までは主に学齢前の保育や育児に対する施策が多かったように感じています。

…また、市は、子育て世代の方に東大和市を選んでいただき、住み続けていただけるようブランドプロモーションを展開しています。子育て世代の方の大きな関心事の一つには学校教育の充実があると思いますが、残念ながら、平成29年度の市民意識調査の結果では学校教育の満足度は低い状況です。

…義務教育は指導要領に

則して、どの自治体でも基本的には同じ内容となっておりますが、自治体の考え方により、その予算規模や取り組み方には差があるのが現状です。東大和市の学校も様々な努力や工夫により、前進、向上していると思いますが、学校教育の充実が東大和市の施策の中でも重要だと考え、今回はこのテーマを取り上げました。

■市民の満足度は？市民意識調査の分析

…市では“市民意識調査”の中で教育に対する満足度などを調査しています。公表されている最新の意識調査はH29年度に実施されたものですが、学校教育の充実については『非常に重要と考える』人の割合が35.1%、『重要と考える』人の割合が45.5%と高いにも関わらず、『非常に満足』と回答している人は1.7%、『満足』と回答している人は17.1%と低い状況です。…この意識調査の結果の背景や分析についての答弁は「学校教育の充実に関する設問では、H28年度と比較して、満足度が4.9ポイント向上している。これまで学校では、児童・生徒の実態を踏まえた多様な教育活動に取り組んでおり、それらの様子や教育活動のねらいなどについて、各学校のホームページや学校便り、学校公開など、様々な機会を捉えて情報発信に努めている。また、児童・生徒に関わる事案について、小さな事柄でも保護者等との丁寧な連携を図っているところだ。さらに、教育委員会でも『教育の日 東やまと』、『いじめ防止シンポジウム』等、様々な取り組みを実施している。これらの取り組みは、児童・生徒、地域、保護者、学校が共に東大和市の教育について考えたり、児童・生徒の活躍の姿を共有したりする貴重な機会となっており、このような取り組みを通して、市民の皆様の学校教育に対する理解が、少しずつ深まってきているものと捉えている。」との答弁でした。…この答弁からは、様々な取り組みの効果があつたことが示されていますが、一方で「なぜ、満足されていないのか」という点の分析をし、それに対する検討や対処が行われていないと感じます。

■児童・生徒にかかる教育費は

…毎年文部科学省が全国規模で実施する「地方教育費調査」の東京都の結果は、東京都教育委員会のHPで確認できます。最新のものは昨年度公表されたH28年度の内容です。

◆H28年度地方教育費調査より【一人当たり消費的支出】

	都平均	多摩26市平均	東大和市
児童	¥256,281	¥218,427	¥170,721
生徒	¥301,939	¥221,720	¥208,292

(裏面に続く)

…この報告書では H28 年度の東大和市の小学生＝児童一人当たりの総支出額は都内市区町村において 20 位、中学生においては 33 位と真ん中より上の方となっています。しかし、詳細を見ると、資本的支出がランクを上押ししている形です。すなわち資本的支出は児童においては都内で 6 位、生徒においては都内で 13 位となっており、これは学校給食センターの建設などにかけた費用の影響です。

…一方で、消費的支出については、児童は都内市区町村で下から 7 番目の 56 位、生徒は下から 14 番目の 49 位と低い状況。この消費的支出が充実、増額すると、どのような効果が予測できるのかについて確認したところ「消費的支出に含まれる内訳についてだが、人件費は学校にかかわる補助職員なども含めた人件費。教育活動費は、児童・生徒に対する教育活動及びその補助のために支出する費用だ。それから学校施設等の管理維持、修繕に支出するものが管理費となる。また、給食活動、衛生活動を内訳とする内容のものが補助活動費、研究会負担金等を内訳とするものが所定支払金ということになっている。これらのものを他市と比較してみると、人件費については中位程度だが、それ以外のは下位層の位置にあるといった状況のため、消費的支出が低くなっている。」との答弁でした。消費的支出は、授業内容の充実や体験・経験の充実というところに関連してきます。このように当市の消費的支出が平均以下となってしまう要因について、市の考え、課題意識を確認したところ「自治体の財政状況が背景にあるものと認識しているが、市においては教育のみならず、医療や介護、福祉、防災など、様々な課題がある中で、事業の優先順位が定められており、現在の予算をより効果的に活用していくことが必要であると捉えている。」との答弁でした。

■限られた財源だが…

…東大和市が財政的にゆとりのない状況だということはいろいろな場面で聞きますし、数値でも確認はしています。しかし、財政難は各自治体で大なり小なり課題となっており、ゆとりのある自治体はあまりありません。もちろん、施策の優先順位は自治体ごとに違いますが、東大和市は「子育て日本一」を掲げているとともに、「住みたいまち」「住み続けたいまち」になることを目標にしており、特に子育て世帯をターゲットとしていることを考えると、財源の振り分け方についても、市の目標実現に対する意思が反映されるべきだと思います。

…各自治体が合理的水準で行政事務を遂行するために必要な経費を毎年推計したものに『基準財政需要額』というものがあります。これは自治体の人口や自然環境など様々な要素を勘案して国が算出するもので、標準的な行政サービスを提供するための必要額とされています。前述の「地方教育費調査」では、『都・区市町村別教育費の基準財政需要額に対する比率』という数字も示されていますが、“消費的経費”についての比率も東大和市は低い状況です。この点についての教育委員会の認識は「教育費の基準財政需要額に対する比率は、おっしゃる通り H28 年度の東大和市の小学校の比率が東京都の平均には達していない状況だ。しかし、数値の変化を経

年でみると、H26 年度は 1.38、H27 年度は 1.52、H28 年度は 1.73 となっており、徐々にではあるが、基準財政需要額に対する市の支出金の比率は上がっており、教育費について充実が図られてきている傾向ととらえている。」との答弁でした。

◆H28 年度地方教育費調査より

【建築費を除いた教育費の基準財政需要額に対する比率】

	都平均	多摩 26 市平均	東大和市
小学校	2.53	2.10	1.73
中学校	2.79	2.04	2.10

※基準財政需要額を1とする。上記表では、都の小学校の平均は基準の 2.53 倍の教育費となっている。

…教育委員会は予算要望を出す立場で、最終的な決定は市長部局が大きく関わります。そこで、子育て日本一を目指している中において、この東大和市の教育費に対する現状をどう捉えているかを市長部局に確認したところ「これまでも建築費になるが、学校の耐震化や教室の冷房化、トイレの洋式化などに取り組んできた。また、人件費に区分される、ティームティーチャーの配置や学習支援員の配置なども行ってきている。『日本一子育てしやすいまちづくり』は市長の重要施策でもあるので、学校教育の充実も大変重要なものだとして認識している。今後も厳しい財政状況が続くことは見込まれているが、『日本一子育てしやすいまちづくり』を目指して、学校教育の充実につながる取り組みに対しては、その効果等を確認した上で、可能な限り予算化に向けて努めてまいりたい。」との答弁でした。

■工夫も必要だが平均並みの予算に

…義務教育の充実は“将来的に”と言っても、今の子ども達にとっては取り返しのつかないものです。教育長答弁では「ICT 環境の充実が東大和市の学校教育の課題」ということが示されましたが、どのくらい不足しているのか確認すると「文部科学省が作成した、国の第 3 期教育振興基本計画を踏まえた学校における ICT 環境の整備方針では、例えば、児童生徒の学習用コンピューターを 3 クラスに 1 クラス分程度配備することが目標として示されている。これを東大和市で実現しようとする、概算で約 15 億円程度が今後必要となってくるものと想定される。平成 30 年 3 月現在の調査によれば、例えば、教育用コンピューター 1 台当たりの児童・生徒数は、東京都平均が 1 台当たり 5.4 人に対して、東大和市は 1 台当たり 9.4 人と、平均より下回っている。26 市の中では 16 番目の位置でのコンピューターの配備状況となっている。」とのことでした。教員は都の辞令で異動するばかりではなく、自ら希望自治体に応募することもできます。良い教員に出来る限り東大和市に留まってもらうためにも教育環境の充実は重要な要素になると思います。

…お金をかけること＝教育の充実とは言いきれませんが、せめて都の平均並みの教育費を実現することは必要で、その施策は様々な市の施策に影響があると市には提言しました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先

和地 ひとみ事務所

HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp

【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木 3-274-2-102